

### 3つの主要課題への対応

## 1 新型コロナウイルス感染症対策



新型コロナウイルス感染症に対する経済支援として、経営困窮対策としての緊急措置次に、市内消費の拡大に向けた経済復興、そして新しい社会設計構築の3段階で施策を推進します。

一つ目の緊急措置として、昨年12月の緊急事態宣言発出により年末年始の来遊客が激減し、困窮する市内経済への対策として、市内事業者に対する事業継続支援給付金による支援を実施します。

二つ目の経済復興として、市内経済の内需喚起のため、プレミアム付き商品券発行事

業、給食食材提供事業者支援事業を実施するとともに、外需喚起と新たな誘客対策として、OTA等広報事業を実施するほか、海水浴期間中の誘客と感染対策を両立するため、夏期海岸対策協議会補助金を昨年度に引き続き増額します。



三つ目の新しい社会設計については、経営改善事業補助金、ワーケーション環境整備補助金、中小企業販売力強化支援事業補助金を継続し、コロナ禍での事業継続に向けた取組を実施します。

加えて、国や県、医師会等の関係機関と連携し、ワクチンの早期接種に取り組みとともに、感染予防と経済循環の両立を図る対策「下田モデル」

の普及・啓発、更には災害発生時に備えた避難所における感染予防対策等にも取り組めます。

## 2 新庁舎建設

新庁舎建設については、昨年度において、コロナ禍の財政面の影響と稲生沢川の浸水対策という、新たに生じた課題のため事業の延期をしたところです。

今年度は、既定の計画地を基本に、中学校統合後の学校敷地など、既存の資産を活かしつつ、安全かつ経済的な整備を検討し、早期建設に努めます。



## 3 ワーケーション



人口減少・高齢化に伴う地域の活力低下への対策としてワーケーションが期待されています。ワーケーションについては、ワーケーションユーザーと市内企業・住民との交流を重視した取組を重ねてきた結果、本市が全国でも有数のワーケーション先進地として認知されてきています。今年度においては、この流れをより加速するため、ワーケーション拠点として改修している旧樋村医院について、首都圏企業と連携して運営を開始し、地元企業とのマッチングイベントを開催するなど、各種の情報発信を進めます。

**立地適正化計画**  
居住機能や医療・福祉・商業・公共交通等の都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープランの高度化版。ジオサイト

ジオパークの大地の成り立ちが分かる見どころのこと。子ども家庭総合支援拠点

市が、子どもと家庭、妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から、通所・在宅支援を中心とした専門的な相談対応や調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務等を行う拠点。放課後児童クラブ

主に保護者が労働等により日中家庭にいない小学生に対して、授業の終了後に小学校の余裕教室等を使用して適切な遊びや生活の場を与えて、その健全育成を図る事業。ワーケーション

ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語で、観光地等でテレワークを活用して働きながら休暇を取る過ごし方。

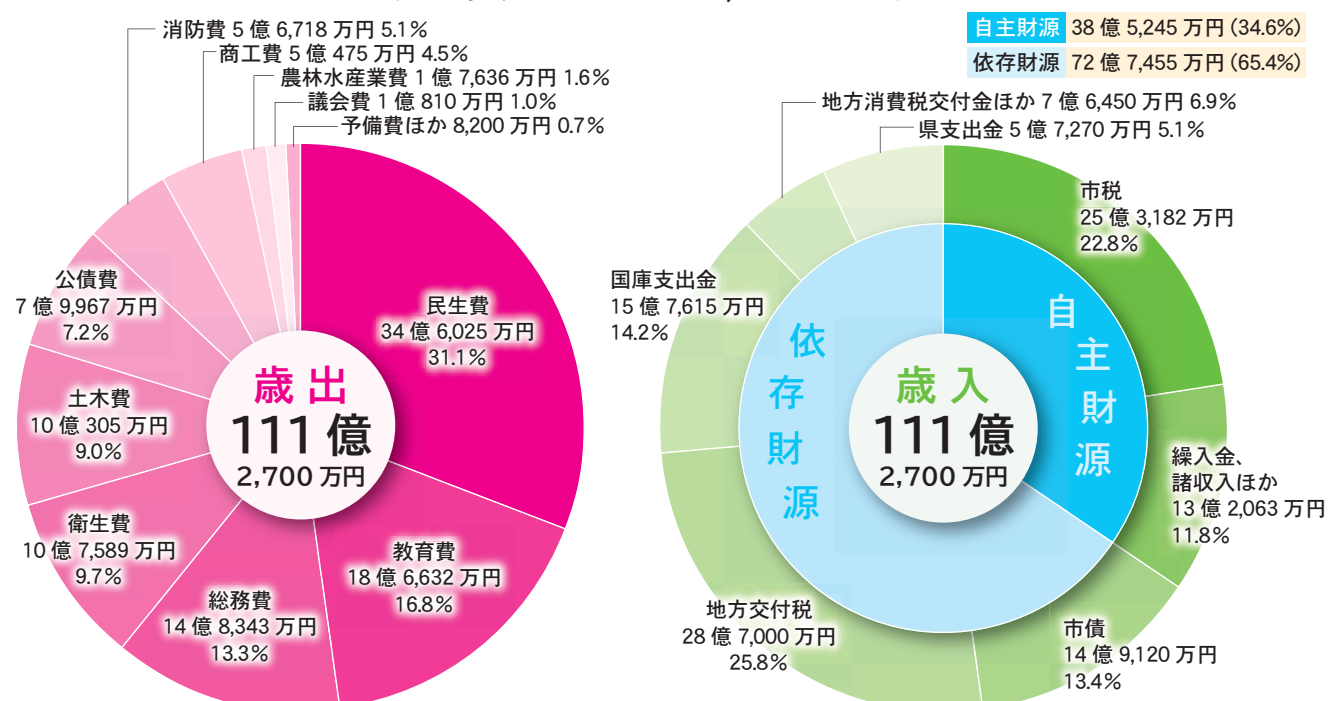


当初予算規模は、一般会計及び全特別会計等を合わせて、203億9861万7千円で、前年度に比べ18億6130万円、8.4%の減となり、各会計間の重複額を除いた純計額では、190億7993万4千円で、前年度に比べ18億2734万7千円、8.7%の減となりました。一般会計は111億2700万円で、前年度に比べ17億4800万円、13.6%の減となりました。

一般会計の歳入（性質別）については、自主財源が38億5244万8千円で歳入全体の34.6%を占め、前年度に比べ4億1611万5千円の減となり、依存財源は72億7455万2千円で歳入全体の65.4%を占め、前年度に比べ13億3188万5千円の減となりました。

※議会修正による予算額となっています。

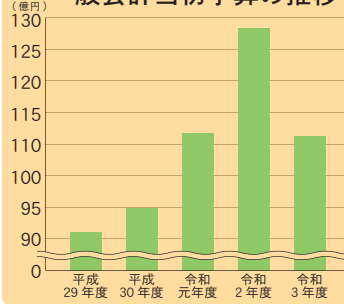
## 一般会計予算 111億2,700万円の内訳



### 歳出の性質別構成比率

特別会計	区分	構成比率
義務的経費 42.4%	人件費	18.9%
	扶助費	16.3%
	公債費	7.2%
消費的経費 33.5%	補助費等	17.9%
	物件費	15.3%
	維持補修費	0.3%
投資的経費 11.8%	普通建設事業費	11.8%
	災害復旧事業費	0%
その他の経費 11.6%	繰出金	9.5%
	積立金	1.4%
	投資及び出資金	0.7%
予備費		0.7%

### 一般会計当初予算の推移



**用語解説**  
一般会計：市の行政運営に係る基本的な経費を計上した会計  
特別会計：一般会計の歳入歳出と区別して別に処理するための会計  
自主財源：市が自主的に収入できる財源  
依存財源：国や県から交付される収入

### 特別会計及び事業会計当初予算

特別会計	予算額	増減率
稲 梓 財 産 区	200万円	-4.8%
下田駅前広場整備事業	1,000万円	11.1%
公共用地取得	302万円	0.0%
国民健康保険事業	31億3,600万円	-1.6%
介護保険	27億0,300万円	-4.0%
後期高齢者医療	3億9,400万円	0.0%
集落排水事業	4,360万円	-35.0%
下水道事業	14億1,200万円	15.5%
水道事業	15億6,800万円	-6.9%
合 計	92億7,162万円	-1.2%